

2025 年
11 月

社労士事務所 Ripples 事務所レポート

TOP
INDEX

年末調整前に確認！特定親族・扶養親族関係の管理実務とチェックポイント

テーマ 1 年末調整を取り巻く令和 7 年改正のポイント

テーマ 2 19 歳以上 23 歳未満の被扶養者認定ルールの見直しと確認点

テーマ 3 19 歳以上 23 歳未満の被扶養者認定にかかる QA

連絡先：〒416-0944 静岡県富士市横割 1 丁目 2-45 グランド・ハイム 101 TEL:0545-67-6112 FAX:0545-67-6113 E-mail:sazanami330@gmail.com

令和 7 年度は、「103 万円の壁（所得税）」にはじまり、社会保険制度にも大きな改正がありました。控除等の要件が見直されたことで、従業員やその家族の扶養関係が変わります。これらの変化は、企業の通常の人事労務管理業務に直結するだけでなく、年末調整の実務における「扶養控除等申告書」の確認などの手続きにも影響を与えます。

そこで 11 月号では、改正により年末調整のどの部分に影響が出るかを示しつつ、それに伴って社会保険の被扶養者の認定ルールも変更されていますので、事前に確認すべき管理実務についてご説明いたします。

テーマ 1 年末調整を取り巻く令和 7 年改正のポイント

ポイント① 基礎控除・給与所得控除の見直し

基礎控除と給与所得控除が見直されます。

基礎控除は原則 48 万円から「58 万円」に引き上げられます。さらに、令和 7 年分・8 年分の 2 年間は特例の加算があり、合計所得金額 132 万円以下なら「95 万円」、132 万円超～は合計所得金額に応じて 88 万円～58 万円の範囲で特例控除が受けられます。

【基礎控除額（改正された範囲）】

合計所得金額 (収入が給与だけの場合の収入金額 (注3))	基礎控除額		改正前
	改正後 (注1)		
	令和7・8年分	令和9年分以後	
132万円以下 (200万3,999円以下)	95万円 (注2)		48万円
132万円超 336万円以下 (200万3,999円超 475万1,999円以下)	88万円 (注2)	58万円	
336万円超 489万円以下 (475万1,999円超 665万5,556円以下)	68万円 (注2)		
489万円超 655万円以下 (665万5,556円超 850万円以下)	63万円 (注2)		
655万円超 2,350万円以下 (850万円超 2,545万円以下)	58万円		

出典・国税庁 令和 7 年度税制改正による 所得税の基礎控除の見直し等について（源泉所得税関係）

また、給与所得控除の最低額も 55 万円から「65 万円」へ引き上げられ、特にパートなど収入の少ない給与所得者に恩恵が大きい改正となります。

【給与所得控除額（改正された範囲）】

給与の収入金額	給与所得控除額	
	改正後	改正前
162万5,000円以下	65万円	55万円
162万5,000円超 180万円以下		その収入金額×40%－10万円
180万円超 190万円以下		その収入金額×30%＋8万円

出典・国税庁 令和7年度税制改正による 所得税の基礎控除の見直し等について（源泉所得税関係）

ポイント② 配偶者控除・配偶者特別控除の所得要件の引き上げ

配偶者控除の対象となる配偶者の合計所得金額の上限が、現行の48万円以下から「58万円」以下に引き上げられます。これにより、配偶者の給与収入金額が「123万円」（給与所得控除65万円＋合計所得金額58万円）までであれば、納税者本人は満額の配偶者控除（38万円）を受けられます。これまで「103万円」だったものが「123万円」に引き上げられるということになります。

なお、配偶者の合計所得金額が58万円超133万円以下の場合（配偶者の給与収入金額が123万円

超～201万6000円未満）には、配偶者特別控除が適用されます。

ポイント③ 扶養控除等に関する変更

配偶者だけでなくすべての扶養親族に共通する変更として、扶養される親族の合計所得金額の上限が現行の48万円以下から「58万円」以下に引き上げられます。これにより、主にアルバイトをしている子などを扶養に入れる際は、配偶者控除と同様に税金の扶養の壁が「123万円」に引き上げられます。

【所得要件】

扶養親族等の区分	所得要件（注1） （収入が給与だけの場合の収入金額（注2））	
	改正後	改正前
扶養親族 同一生計配偶者 ひとり親の生計を一にする子	58万円以下 （123万円以下）	48万円以下 （103万円以下）
配偶者特別控除の対象となる配偶者	58万円超 133万円以下 （123万円超 201万5,999円以下）	48万円超 133万円以下 （103万円超 201万5,999円以下）

出典・国税庁 令和7年度税制改正による 所得税の基礎控除の見直し等について（源泉所得税関係）

また、今回の改正の最大の目玉となるのが「特定親族特別控除」の新設です。19歳以上23歳未

満の親族（子や里子を含む）を育てる家庭向けの制度となります。

19歳以上23歳未満の親族の合計所得金額 （給与収入金額の目安）	親族の区分	扶養している納税者が受けられる控除	控除額
58万円以下 （～123万円）	特定扶養親族	扶養控除	63万円
58万円超～123万円以下 （123万円超～188万円）	特定親族	特定親族特別控除	所得に応じて変動
123万円超 （188万円超）	—	控除なし	0円

大学生相当の年齢（19 歳以上 23 歳未満）の子を扶養している納税者のケースで考えてみると、これまでは子の給与収入金額が扶養控除範囲内（令和 7 年度からは 123 万円）を超えてしまうと、親が受けられる控除がいきなりゼロになってしまっていました。この制度ができたことで、大学生相当の親族（19 歳以上 23 歳未満）の給与収入金額が 123 万円を超えても、控除額が緩やかに減っていくようになり、控除が完全になくなるのが、給与収入金額 188 万円超ということになります。

ポイント④ 勤労学生控除

次に「勤労学生控除」です。ポイント③は親向けの控除ですが、ポイント④は、働く学生自身が受けられる所得控除となります。対象者は、合計所得金額が 85 万円以下（給与収入のみの場合は「150 万円」以下）の学生となります。基礎控除等の改正により、所得税上は給与収入 160 万円まで非課税となるため、勤労学生控除は、所得税には効果がありませんが、住民税には効果があります。

ポイント⑤【重要】「税制上の壁」と「社会保険上の壁」に関する重要な注意点

今回の税制改正は「所得税」に関するものであり、「社会保険（健康保険・厚生年金保険）の壁」は変更されていません。所得税がかからない給与収入金額の上限は「160 万円（給与所得控除 65 万円＋基礎控除 95 万円）」となります。しかしながら、令和 7 年 10 月以降、社会保険は“19 歳以上 23 歳未満のみ 150 万円”という年齢限定の特例が加わりました。それ以外は従来どおり、106 万円／130 万円の壁が主に問題となります。特に「106 万円の壁＝社保加入条件」は令和 4 年 10 月から段階的に適用が拡大（令和 6 年 10 月には従業員 51 人以上が対象）されているため、企業や従業員（＝被扶養者（配偶者））が意識する“壁”としては、実質「106 万円」「130 万円」ということになるでしょう。

テーマ 2 19 歳以上 23 歳未満の被扶養者認定ルールの見直しと確認点

被扶養者の認定ルールは、令和 7 年分の年末調整において、特に所得要件に関して重要な見直しが行われます。それに伴って、働く 19 歳以上 23 歳未満の親族については「税金」の扶養の年収条件に合わせて、「社会保険」の扶養の年間収入要件も令和 7 年 10 月から、130 万円から「150 万円」に引き上げられます。これらの変更点と確認すべき点をご説明いたします。

■19 歳以上 23 歳未満の被扶養者認定ルールの主な見直し点

・【税金】扶養に入れる年収の壁「123 万円」に引き上げ

すべての扶養親族に共通する内容として、税金面における年収の壁は「103 万円」から「123 万円」に引き上げられます（給与所得控除 65 万円＋新所得要件 58 万円）。

配偶者や子のアルバイト収入が、給与収入金額 123 万円以下なら、扶養親族として控除の対象にできるということになります。

・【税金】新制度スタート：特定親族特別控除

テーマ 1 でご説明したとおり、19 歳以上 23 歳未満の親族等を育てる家庭向けに、その親族等の収入が 123 万円を超えても、控除額が緩やかに減っていく仕組み「特定親族特別控除」が始まりました。

これにより、「親の控除がなくなってしまうから働くのは控えよう」といったことが少なくなり、学生が働きやすくなる環境が整えられたと言えます。

・【社会保険】19歳以上23歳未満の親族向け：扶養に入れる年収の壁「150万円」に引き上げ

ここで考える必要があるのが、社会保険の壁「130万円」です。今回の改正により、令和7年10月1日以降は、19歳以上23歳未満の親族（被保険者の配偶者を除く）について、社会保険の扶養の年間収入要件が「130万円未満」から「150万円未満」に引き上げられました。

したがって、この年齢層であれば、年間収入が150万円未満であれば被扶養者として認定されることになります。なお、23歳以上や配偶者については従来通り「130万円未満」が基準です。

■確認すべき点

今回の改正にあたり、被扶養者認定の実務では以下の点を確認する必要があります。

✓対象範囲の限定

対象となるのは、令和7年10月1日以降に認定される19歳以上23歳未満の親族です。学生であるか否かも問いません。ただし、被保険者の配偶者（事実婚を含む）は対象外です。

✓年齢判定の基準

年齢は扶養認定日が属する年の12月31日時点で判断します。また、民法の規定により誕生日の前日に年齢が加算されます。例えば平成19年（2007年）1月1日生まれの方は、令和7年（2025年）12月31日に年齢が1歳加算されるため、令和7年（2025年）12月31日時点で19歳であり、被扶養者認定の対象になります。

✓収入要件の判定方法

年間収入が150万円未満かどうかは、税制とは異なり、今後1年間の見込み収入で判定します。過去の収入実績・現時点の収入・将来の見込みを総合して判断する必要があります。

なお、税制上は原則、その年の合計所得金額の実績で判断します。

✓経過措置と届出の注意

令和7年9月30日以前にすでに被扶養者に認定されていた場合、10月以降に年間収入が150万円以上となる見込みであれば「被扶養者削除（非該当）」の届出が必要です。また、令和7年10月1日以降に提出する届出であっても、書面上の認定日が9月30日以前であった場合、認定日から提出日までの期間については「130万円未満」で判定されます。

✓23歳以降の取り扱い

22歳の誕生日を迎える年までは150万円未満が基準となりますが、23歳の誕生日を迎える年からは、再び「130万円未満」に戻ります（※1月1日生まれの例外規定はテーマ3のQ3を参照）。

テーマ3 19歳以上23歳未満の被扶養者認定にかかるQA

Q1. 学生でなければ対象外ですか？

A. いいえ。今回の改正は「19歳以上23歳未満の親族」であれば、学生でなくても対象になります。例えば浪人中や就業中の親族であっても、年齢要件を満たせば対象となります。

Q2. 年間収入が150万円を超えたらどうなりますか？

A. 年間収入が「150万円」以上見込まれる場合は、社会保険上において扶養の対象から外れます。税金については123万円を超えた時点で「扶養控除」が受けられなくなります。ただし、123万円超～188万円以下であれば「特定親族特別控除」が受けられます。

150万円を超える場合は、社会保険においては「被扶養者削除届」が必須となり、本人に保険料の負担が発生します。従業員への速やかな周知と届出対応が重要です。

Q3. 23歳の誕生日を迎えるとどうなりますか？

A. 年齢要件（19歳以上23歳未満）は、扶養認定日が属する年の12月31日時点の年齢で判定します。したがって、22歳の誕生日を迎える年までは年間収入「150万円未満」が基準ですが、23歳の誕生日を迎える年からは、再び従来通りの「130万円未満」が適用されます。例えば、令和7年度（2025年度）における被扶養者判定の対象範囲は、「平成15年（2003年）1月2日から平成19年（2007年）1月1日までの期間に生まれた子」です。

年齢の数え方は誕生日の前日に加算されるため、1月1日生まれの方は12月31日において年齢が加算されるなど、判定にあたっては誕生日のタイミングに注意が必要です。

Q4. 配偶者は対象になりますか？

A. 対象外です。社会保険における被扶養者認定における配偶者（事実婚を含む）は、従来通り、年間収入「130万円未満」が基準となります。今回の改正は、あくまで親族（子どもなど）に限定されています。

Q5. 実務で特に注意すべきことは？

A. 認定時期による基準の違いです。令和7年10月以降の認定には年間収入「150万円」基準が使えますが、それ以前の期間にさかのぼる場合は「130万円」基準で判定します。また、年間収入見込みが途中で変動した場合の非該当届の提出と、従業員への速やかな周知が、実務上の最大の注意点です。

【認定】の注意点

- ・令和7年9月30日以前に認定されていた場合：10月1日以降に収入見込みが130万円を超え150万円未満となる場合でも、自動的に継続となります。
- ・令和7年10月1日以降に認定を受ける場合：19歳以上23歳未満の親族は、認定日以降の収入見込みが150万円未満であれば認定可能です。

【再認定】のタイミング

保険者（健康保険組合や協会けんぽ）が被扶養者の資格が継続しているかを確認するために、通常、毎年1回実施されます（※具体的な時期は保険者により異なります）。被保険者（従業員）に対して「被扶養者状況リスト」などが送付され、前年分の所得や現在の状況を確認し、継続して扶養の要件を満たすかを届け出ます。その際に、19歳以上23歳未満の親族について、収入の見込みが150万円未満かを厳しくチェックする必要があります。

今回の改正により、19歳以上23歳未満の親族について、社会保険では年間収入「150万円未満」まで扶養継続が可能となり、税制では新設された「特定親族特別控除」により、給与収入が123万円を超えても控除が受けられるようになりました。対象範囲や認定時期を正しく押さえることで、従業員からの相談にもスムーズに対応できるでしょう。

ご不明な点などございましたら、お気軽に弊所までお問い合わせください。

事務所からの一言

「あ〜もう、わからない!」という声が聞こえてきそうな改定のお話でした。安心してください。税法のことは、私も暗記はできていません。（年末調整も所得税の清算なので税法に絡みます。）

難しくとらえずに、単純に言いますと、社会保険の年収の壁130万円を気にしてください。大学生世代は、150万円を気にしてください。以上

あとは個別にご質問に答えます・・・ご連絡ください・・・「あ〜もう、複雑すぎる・・・」（芦原心の声）

社会保険労務士事務所 Ripples(りぷるす)

社会保険労務士 芦原百合子

〒416-0944 静岡県富士市横割1丁目2-45

グランドハイツ 101

TEL 0545-67-6112 FAX 0545-67-6113

Mail sazanami330@gmail.com

HP <https://www.sr-ripples.com/>